

モデル事業名	人と地域が輝く88の「新たな公」 ～庄原市の未来（あす）をつなぐ、あらたな「公」コミュニティづくり事業～
活動団体名	庄原市自治振興区連合協議会
ホームページ	http://syoubara.web.fc2.com/ （しょうばらのはなし）
所属/ 担当者名	庄原市自治振興区連合協議会 総合相談窓口 後藤ひろこ
連絡先	電話：0824-73-1209(代) Eメール：syoubara@gmail.com
活動地域	広島県庄原市

● 活動地域の概要

庄原市は、かつて豊かな自然の恵みを享受し、家族や隣近所、地域が互いに助け合い、先人の知恵や営みの中から特有の地域文化を形成してきた。しかし、時代の流れと共に少子高齢化が進み、過去10年間で48,539人（平成7年）から43,149人（平成17年）へと、実に11.1%、5,000人以上もの人口減少がみられ、集落の維持・存続が危ぶまれる地域が市内にも拡大している地域である。

また、平成17年3月に1市6町が合併し、西日本一の行政面積を有しており、多様な資源と可能性を有する一方で、市全体の振興が課題となっている。

庄原市では、過去、「過疎を逆手に取る会」などの活動をはじめ、中国地方の中でも、鳥取県智頭町、広島県安芸高田市などと並び住民自治活動に積極的に取り組んでいる地域である。具体的には、平成17年に、住民自らが自らの地域を守り、地域づくりを主体的に実践し、区域内にある行政区や小集落、老人会や女性会、各種活動団体など地域全体を包括する組織である「自治振興区」を組織し、住民主体の地域づくりを目指しているものである。



【県内位置図】



【周辺位置図】



【自然豊かな地域での住民自治活動】

● 活動地域の課題

○自治振興区の活動についての課題

自治振興区が設立されて4年が経過し、それぞれの地域が特色のある活動を展開されているが、少子化・高齢化等により自治振興区単体では解決できない課題や自治振興区の存続すら危ぶまれる地域も見られる。

また、昨年度の事業実施によりわかった課題として、庄原市の自治振興区は規模や体制が多様であり、自治振興区活動を行う主体として位置づけるための体制整備については依然として解決されていないことが挙げられる。また、住民自らが地域を守り、地域づくりを主体的に実践し、人と地域が輝く自治振興区によるまちづくりをめざすためには、自治振興区による自立的な活動が不可欠であるが、自主財源を生み出す事業を行っている自治振興区は少なく、その点についても今後の課題となっている。

○自治振興区の活動を支援する体制についての課題

昨年度の事業実施によりわかった課題として、自治振興区活動の促進にあたっては、「総合相談窓口」等におけるコーディネート機能が非常に重要であり、コーディネーターの育成・確保が今後の課題として挙げられる。また、そのコーディネーターの支援人員としての外部アドバイザーや、多様な相談に対応するコンサルタント的な役割を持った「自治振興区応援バンク（仮称）」の設立が必要不可欠である。

● 活動の内容

・平成20年度

○自治振興区の機能再生活動

- ・「自治振興区活動お助け相談窓口」の仮設置（専従の委嘱職員1名配置）、現状把握ヒアリング実施（14回）
- ・自治振興区を中心とした市民活動団体、NPO等のネットワーク形成に向けた検討会実施
- ・県立広島大学生命環境学部（庄原キャンパス）と連携するための連絡会議開催（月1回、計6回）

○自治振興区やる気応援活動

- ・各自治振興区が持つ地域資源の掘り起こしを行うための意見交換実施（計5回）
- ・2つの自治振興区の活動支援のためのワークショップ開催

・平成21年度

- 「新たな公」機能を持った自治振興区づくり
 - ・自治振興区の活動支援ヒアリング (19回)
 - ・コミュニティ維持・創生ワークショップ (本村自治振興区3回、三河内振興区1回)
 - ・県立広島大学生命環境学部 (庄原キャンパス) と連携するための連絡会議開催 (月1回程度、計4回)
- 自治振興区の支援体制づくり
 - ・「自治振興区総合相談窓口」の設置 (専従の委嘱コーディネーター1名配置、研修実施)
 - ・NPOや市民活動団体などを含めた関係組織・団体で構成する「自治振興区応援バンク (仮称)」を設置
 - ・ネットワーク形成に向けた勉強会「庄原の市民活動を推進し検討する会」の開催
 - ・ホームページ (しょうばらのはなし) 開設・運営、情報誌 (かわら版) の作成・配布

● 活動の成果

・平成20年度

- ・新たな公の主体として考えられる庄原市の88の自治振興区について、活動内容や課題認識などの現状を把握
- ・県立広島大学等との協働により、庄原市の自治振興区を中心とした「新たな公」支援の仕組みを整理
- ・自治振興区の支援策の1つとして、「自治振興区お助け総合窓口」を仮設置し、民間からの委嘱職員を配置
- ・自治振興区と地元NPO・市民活動団体の連携促進のための体制を検討
- ・2つの地域でワークショップを行い、自治振興区活動支援を行うとともに、「相談窓口」の活動モデルを構築

・平成21年度

(活動の状況)

- ・「自治振興区総合相談窓口」の設置による自治振興区活動支援の本格的実施
- ・ワークショップによる自治振興活動支援により、本村自治振興区における「石窯」づくりなどへの展開
- ・ホームページ開設による自治振興活動情報の集約、発信
- ・NPOや市民活動団体とのネットワークの強化

(地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等)

- ・自治振興区の体制について、自治振興センターを中心とする体制への再編について各地域で検討開始
- ・「自治振興区総合相談窓口」への相談の増加・広域的な展開 (例:「ホテル」を活かした活動を実施したい自治振興区からの問い合わせを発端として、ホテルに興味のある人が集まる「しょうばらホテルサミット」への展開)
- ・「自治振興区総合相談窓口」及びホームページの継続的な運営を目指し、庄原市において支援施策を検討



ホームページの開設



ワークショップによる石窯づくり

● 今後の課題及び展望

・課題

- ・「自治振興区総合相談窓口」コーディネーターとして位置づけた中核人材の育成
- ・「自治振興区総合相談窓口」担当者として複数の人材の確保・育成
- ・NPOや市民活動団体とのネットワーク組織の形成に向けた情報収集 (ホームページでの活動情報の集約・公開)
- ・庄原観光公社設立準備室、しょうばら産学官連携推進機構など庄原市内の各種機関との役割分担・連携強化

・展望

- ・自治振興区の活動支援だけでなく、NPOや市民団体の活動支援と一体化した、総合的な地域づくりサポートセンターの設立をめざし、その体制を検討していく。
- ・また、ホームページについても、自治振興区の活動情報だけでなく、NPOや市民団体の活動情報も含めた総合的な情報集約、発信を行えるよう、情報収集体制を検討していく。